

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 特別支援学校情報機器更改費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県教育委員会 教育財務課 施設第二係

電話番号：058-272-1111(内8574)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,452 千円 (前年度予算額： 69,518 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	繰入金	県 債	一 般 財 源
前年度	69,518	0	0	0	0	0	0	0	69,518
要求額	18,452	0	0	0	0	0	0	0	18,452
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・文部科学省が進める「GIGAスクール構想の実現」に沿って、修繕や追加購入を行いながら児童生徒1人1台端末の整備を継続し、情報活用能力を育成しながら、創造性を育む教育を実現する。
- ・中学部、高等部の生徒が情報等の教科の学習でコンピュータシステムや制御の基礎等を学習し、情報や情報ネットワークを適切に活用できる力を育むことができるよう最適な学習環境を整える。

(2) 事業内容

- 1人1台タブレット端末の維持・更新
 - ・端末故障時の修繕料
 - ・充電保管庫の管理換えの輸送費
 - ・児童生徒増に対応するための端末の新規購入費
- PC端末の更新
 - ・授業に必要なPCの更新費

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10 (県立特別支援学校の教育備品の整備、維持管理のため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	11,853	iPad等購入
消耗品費	3,581	iPad用ケース等購入
修繕料	2,953	iPad修理費用
役務費	65	移転費用
合計	18,452	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
目標26 ICTの環境整備と利活用の推進

(2) 国・他県の状況

- ・ GIGAスクール構想の実現 (文部科学省)
全国の自治体にて義務教育対象児童生徒に1人1台の端末の整備 (R2)

(3) 後年度の財政負担

- ・ 国予算による基金
- ・ 一般財源

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 文部科学省の進める事業であり、特別支援学校生徒の学習環境の整備を自治体が行うことは妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

R2年度に特別支援学校の児童生徒一人一人にタブレット端末等を整備し、文部科学省の示すGIGAスクール構想の学習環境に合わせて整備、維持を継続する。
また、タブレット端末の故障時や、児童生徒数の増加した場合も児童生徒1人に1台ずつ端末が整備され、途切れることなくコンピュータ等を積極的かつ適切に活用できるよう学習活動を充実する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①タブレット端末整備率 (ノートPCを含む)	0%	100%	100%	100%	100%	100%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	情報機器を用いた授業が実施できるように古くなったPC端末を更新した。 更新対象分 PC 36台 ※iPadは半導体不足による調達不可のため、翌年度に更新を延期
令和4年度	児童生徒一人に一台の環境を保ちつつ、PC等の情報機器を用いた授業が実施できるように端末を更新した。 更新対象分 PC 67台 iPad 279台 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	国の政策であるGIGAスクール構想が進められ、特別支援学校の児童生徒が、自立や社会参加に向けてタブレットを活用して学習するために、一人一台端末の学習環境は必須であり、維持していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	各特別支援学校において児童生徒数に応じたICT機器を整備しており、R2年度以降も必要に応じて端末を更新している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	事前に既設機器や学習ソフト等の活用状況等を踏まえて機器等を選定している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 整備したタブレットやパソコン等機器の経過年数にあわせて更新を図っていく必要があり、児童生徒の人数に対応した端末の導入と管理を行う。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 特別支援学校児童生徒の教育推進のため、引き続きICT機器の更新等を計画的に進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	